

# 最近の預金口座取引をめぐる諸問題

2005年9月

金融法務研究会

# は し が き

本報告書は、金融法務研究会第2分科会における平成16年度の研究の成果である。

金融法務研究会は、平成2年10月の発足以来、最初のテーマとして、各国の銀行取引約款の検討を取り上げ、その成果を平成8年2月に、「各国銀行取引約款の検討—その1・各種約款の内容と解説」として、また平成11年3月に、「各国銀行取引約款の比較—各国銀行取引約款の検討 そのII」として発表した。平成11年1月以降は、金融法務研究会を第1分科会（主査：岩原紳作東京大学教授）と第2分科会（主査：能見善久東京大学教授）とに分けて研究を続けている。

第2分科会では、平成11年度・12年度に、「消費者との銀行取引における法律問題について」を、平成13年度に「金融取引における『利息』概念の検討」を、平成14年度に「預金の帰属」を、また、平成15年度に「債権・動産等にかかる担保法制の問題」を取り上げ、報告書を発表している。同分科会では、平成16年度は「最近の預金口座取引をめぐる諸問題」をテーマとして取り上げ、そこでの研究成果が本報告書である。

本報告書では、第1章で「預金口座の不正利用（要件論）」、第2章で「預金取引の取引経過の開示請求について」、第3章で「銀行による普通預金の取引停止・口座解約」、第4章で「盗難預金通帳による預金払戻問題」、第5章で「偽造キャッシュカード、または、盗難キャッシュカードを用いたATMからの払戻し」および第6章で「誤振込における振込依頼人の保護」を取り上げている。いずれも、現在、実務界でもっとも関心の寄せられているテーマであり、しかも法律の基本にまで遡って検討しなければならない問題であると考えられる。本報告書が銀行実務家をはじめ、各方面の方々のお役に立つことができれば幸いである。

なお、金融法学会第22回大会（平成17年10月8日開催）では、シンポジウム「普通預金に関する最近の法的諸問題」が行われるが、そこでの諸報告は今回の検討も踏まえたものであり、多くの出席者を得て議論が行われるようお願いする（金融法学会の諸報告の資料は、金融法務事情1746号7頁以下参照）。

本研究会には、銀行の法務分野の実務を担当される方にオブザーバーとして参加いただいている。また、事務局を全国銀行協会金融調査部および業務部をお願いしている。

最後に、本報告書の作成にあたって尽力を惜しまれなかつたオブザーバーおよび事務局の方々に心から御礼を申し上げます。

平成17年9月

金融法務研究会座長

前 田 庸

# 目 次

第1章 預金口座の不正利用（要件論）（能見善久）	1
1 はじめに	1
2 各種の不正利用	1
3 普通預金の法的構造	2
4 不正利用の諸形態	2
5 その他の問題	7
第2章 預金取引の取引経過の開示請求について（野村豊弘）	10
1 はじめに	10
2 取引経過の開示請求に関する裁判例	12
3 取引情報の開示請求（銀行の取引情報提供義務）	19
第3章 銀行による普通預金の取引停止・口座解約（中田裕康）	23
1 普通預金口座の不正利用をめぐる問題	23
2 普通預金契約と普通預金債権	25
3 普通預金の口座解約	26
4 普通預金の取引停止	28
5 解約等の対象となった口座の普通預金債権の帰趨	31
6 結語	33
第4章 盗難預金通帳による預金払戻問題（山下友信）	39
1 はじめに	39
2 裁判例の概要	39
3 判断枠組み	47

4	印鑑照合についての判断	48
5	特段の事情についての判断	49
6	法人預金者の場合の問題点	50
7	過失相殺の類推適用	51
8	終わりに一通帳による払戻システムのあり方	53

## 第5章 偽造キャッシュカード、または、盗難キャッシュカード

	を用いたATMからの払戻し（山田誠一）	55
1	はじめに	55
2	問題状況	55
3	最高裁判決・決定	57
4	スタディグループの考え方	63
5	本法律	65

## 第6章 誤振込における振込依頼人の保護（清水真希子）

1	本稿の目的	73
2	振込依頼人の過誤に基づく誤振込	73
3	関連する裁判例の動き	83